

2025 年 5 月 21 日

証券監督者国際機構（IOSCO）によるオンラインハーム対応とプラットフォーム事業者の役割に関するステートメント

個人投資家の資本市場への参加はますます増加しており、この傾向は、金融商品及びサービスの販売促進や購入のためのプラットフォーム事業者¹のモバイルアプリ、ソーシャルメディア、オンラインプラットフォームの利用を含むデジタル化によって加速している。

デジタル化によるアクセス性の向上は、資本基盤の拡大、競争の激化、コストの削減をもたらしたが、同時に新たなリスクも生み出した。個人投資家は、オンライン上の有料広告やユーザー生成コンテンツを通じて仕組まれた投資詐欺により、多額の資金を失うことがある。

当局及びプラットフォーム事業者は、これらのリスクから生じる潜在的な投資家の損害を軽減するための要衝と位置付けられる。IOSCO は現在の脅威に懸念を示し、プラットフォーム事業者に対し、各地の法に整合的な形で、投資家の金銭的損害のリスクを低減することを目的とした取組を強化するよう求める。こうした投資家の金銭的損害は、プラットフォーム事業者が提供するサービスに対する公衆の信頼をも脅かすものである。

オンラインハームが国境を越えて発生する性質を踏まえると、我々が協力することでこそ、個人投資家を助け、市場の健全性を維持し、グローバルに金融被害を防ぐことが可能である。

こうした取組を促進するため、IOSCO は 2025 年 3 月に、当局の承認なく投資サービスを提供、又は違法な金融事業に従事している事業者に関するグローバルなデータベースである「国際証券・商品警告ネットワーク（IOSCO International Securities and Commodities Alerts Network : [I-SCAN](#)）」を立ち上げた。プラットフォーム事業者は、I-SCAN に自動的に接続することで、自社プラットフォーム上の投資の不正勧誘行為等をブロック、警告、又は削除することにより、投資家保護において重要な役割を果たすことが可能となった。

¹プラットフォーム事業者には、インターネット検索エンジン、ソーシャルネットワーク、アプリ提供者等が含まれる。

IOSCO は、一部の法域において、一部のプラットフォーム事業者が、個人投資家を標的とする悪意ある行為者による自社製品やサービスの悪用を阻止するために行っている現在の取組²を歓迎し、強く支持する。しかし、目に見える成果を上げるためには、継続的に改善するアプローチが必要である。

IOSCO は、金融に係る不正な行為を含むオンラインハームを阻止するのに役立つ可能性のある措置として、現在一部の法域で行われている以下の措置を特定した。プラットフォーム事業者に対し、各地の法と整合的な形でこれらの措置を採用することを検討するよう奨励する。：

- 不正勧誘行為等に係るデューディリジェンス：自社プラットフォーム上で有料コンテンツの広告を行おうとする事業者が、対象となる法域で合法的に事業を行っており、当局による投資家への警告の対象となっていないことを確保するために、I-SCAN の使用を含むデューディリジェンスを実施すること。
- ユーザーコンプライアンス：プラットフォーム事業者の規約に違反する投資詐欺コンテンツや広告を精査し、迅速に削除することにより、適用されるサービス利用規約を厳格に執行すること。
- 内部プロセス：詐欺疑いの内容を把握するための内部的ルール、方針、手続及びツールを策定し、定期的に更新すること。
- 法令遵守：プラットフォーム事業者が事業を行う法域において適用されるすべての各地の法及び規制に関する十分な理解及び遵守を確保すること。
- 当局との直接的協働：金融当局及び政府当局との活発なコミュニケーション窓口を確立し、特定の詐欺的な行為に係る照会を含む効果的な情報共有を可能にすること。各当局との協力は、オンライン上の金融に係る不正な行為に対抗するための、法域固有の事情に応じた戦略を策定するのに役立つ。

これらを踏まえ、IOSCO は本日、プラットフォーム事業者に対し、オンラインハームに対抗し、自社サービスが詐欺に悪用されることを阻止するためのこの緊急の取組に参加するよう呼びかける。

² 関係当局によって承認されていない、又は警告の対象となっている事業体による広告を拒否又は削除すること、特定された場合に詐欺コンテンツ又はプロファイルを削除すること、関係当局との連携を含む、オンラインハームをより適切に特定するための積極的なモニタリングプロセスを改善すること等が含まれる。